

## 令和4年度「気候変動適応の研究会」の活動の方向性について（案）

国立環境研究所気候変動適応センター

## 1. 令和3年度の活動の結果

- ・ 地域との意見交換会を行うとともに、シンポジウム・ワークショップにも地域気候変動適応センターからの参加を促したことから、地域における気候変動適応の取組状況、課題、ニーズ等の一端を構成機関と共有することができた。
- ・ シンポジウムで各研究機関の最新の研究について情報交換を行うことができた。
- ・ ワークショップに多くの機関から積極的な参加をいただけたことにより、各分科会でワーキンググループ設立の実現可能性について充実した議論をすることができた。しかし、各分科会では必要に応じてテーマを絞り込んだり新たな参加者を求めたりするなどした上で、引き続き議論することが必要である。

## 2. 令和4年度の活動の方向性（案）

令和4年度の目標

地域での気候変動適応の実践（いわゆる社会実装）を念頭に置きつつ、参加機関の具体的な連携を模索（共同研究・事業のフェージビリティスタディ案を作成）する。

令和4年度の活動

- ・ 秋か冬頃にシンポジウムを開催する。
- ・ 各分科会の幹事機関及び参加機関の意向を踏まえて、引き続き分科会を開催して議論を行い、ワーキンググループの設置可否を判断する。ワーキンググループを設置した場合は、会合を開催して共同研究・事業のフェージビリティスタディ案を作成する。
- ・ 冬頃に全構成機関が参加し、ワーキンググループ設置やフェージビリティスタディ案作成等の検討状況に関する報告会を開催する。

(※) 研究会の長期的な目標

- ① 国研の適応研究情報の集約：参加すれば日本の国研の適応関連の取り組みや成果が分かる。
- ② 共同研究の機会の創出：研究機関を越えた連携が生まれる（共著論文・研究費共同提案）。
- ③ 交流の機会の創出：発表者も聴衆もつながれる。
- ④ 適応に係る社会の要請への応答：学会機能に加え、地域の施策や地域センターの活動に資する。
- ⑤ 参加者・発表者の満足度最大化：充実した内容と積極的にかみ合った議論。参加・発表の負担軽減。
- ⑥ 適応研究の効果的なアウトリーチに向けたネットワーキング：国際会議等での研究知の発信のための情報集約など